

2017年度決算審査 総務環境委員会（総務局）

**マイナンバー制度**

**メリットは実感されていないのに システム経費は4年間で20億円。情報漏えいも発生**

**マイナンバーのメリットの実感なし**

昨年11月からマイナンバーに関する他の自治体との情報連携が開始されました。転出入の際に必要な書類の一部が省略できることについて、市が転出入者を対象に実施したアンケートでは、「添付書類を省略できる方がよい」と答えた人は51.5%、「どちらとも言えない」25.0%、「わからない」14.7%でした。期待感が高くなく、「国民の利便性の向上」というマイナンバー制度のメリットは実感されていません。

**行政サービス向上にもつながらない**

名古屋市が情報連携などに投入したシステム経費は、2014年度～17年度の4年間で20億6千万円。マイナンバー制度で「行政事務を効率化し、人や財源を行政サービスの向上のために振り向けられる」とされた事例があるかとの問いに、総務局は「ない」と答弁。マイナンバー制度は巨額の費用に対して効果が乏しいことが明らかになりました。

**プライバシー侵害につながる情報漏えい3件**

2017年度に名古屋市でマイナンバーを含んだ個人情報の漏えい事案が3件発生しました。マイナンバー制度では、さまざまな機関や事務所などにちらばっている個人情報を、番号を使って名寄せができるようになっており、漏れた情報が蓄積されていけば、膨大なデータベースが作られる可能性が常にあります。田口議員は「マイナンバーを含んだ情報の漏えいは、プライバシーの重大な侵害だ」と指摘しました。

社会保障・税番号制度関連システム経費（2017年度）	
局	(千円)
総務局	54,161
財政局	11,934
市民経済局	26,936
健康福祉局	83,117
子ども青少年局	3,317
教育委員会事務局	2,324
合計	181,789

区分	(千円)
情報連携基盤システム開発等業務委託	14,853
情報連携基盤システム運用等業務委託	14,193
情報連携基盤システム運用機器賃貸借	10,432
中間サーバー・プラットフォームの交付金	14,683
合計	54,161

**長時間労働**

**月100時間超を10か月という残業も発生**

残業時間数が最も多かった職員は、10か月間100時間を超える残業を続けていたことが明らかになりました。総務局は、「年間600時間を超える超過勤務を命ずることがないように」に指導していますが、昨年度、600時間を超える残業をした職員は、305人にのぼっています。「働き方改革の流れに逆行する異常な事態ではないか」との田口議員の指摘に総務局は、「健康管理からも長時間労働は望ましくない」と答えました。名古屋市は長時間労働の是正に取り組んでいますが、「十分に効果が発揮されているとは言えない」と答えざるをえませんでした。

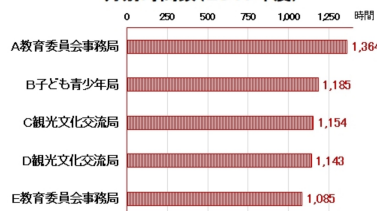
**人員増にかじを切れ**

市の人事委員会の勧告は、「業務量に応じた定員の見直しについても検討する必要がある」と指摘しています。総務局は、部内や局内で定員配置の見直しで解消するといいます。田口議員は「それでも長時間労働は是正されない。定員管理の枠があるので、増やせばそれ以上に減らさなければいけない。現場では必要な人員増が行えないのではないかと追及。「人員増へと舵をきるべきだ」と求めました。

**他党派も人員増を求める**

自民党のベテラン市議も年間1000時間を超える長時間残業者が観光文化交流局、子ども青少年局、教育委員会などで継続していることを指摘し、適切な定員配置を要求。職員部長は「新規事業に取り組みざるをえない局や局内の定員配置では吸収しきれない小さな局もあり、全庁的な人員配置も念頭に置いて、定員も含めて協議していきたい」と答弁しました。

年間超過勤務時間数が多い職員5名の月別時間数(2017年度)



超過勤務時間数が最高(1364時間)の職員の月別状況(2017年度)

